

米国 ガソリン販売を除く小売売上高は縮小（06年5月小売売上高）

発表日：06年6月13日（火）

～個人消費は緩やかなペースで減速中～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

	小売・飲食サービス売上高		耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)			ガソリン
		除く車		自動車	家具	家電		衣料品		
05/05	▲0.4	(+5.9)	+0.1	▲0.9	▲1.9	+0.6	▲0.3	▲0.1	▲1.1	▲0.3
05/06	+1.3	(+9.4)	+1.0	+1.5	+2.3	+1.4	+0.5	+1.3	+1.6	+3.1
05/07	+2.5	(+9.9)	+0.4	+6.1	+9.7	▲0.0	+0.3	+0.5	▲1.0	+3.5
05/08	▲1.8	(+8.1)	+1.1	▲6.9	▲11.1	+1.2	+0.3	+1.2	+0.5	+4.3
05/09	+0.4	(+6.6)	+1.5	▲1.6	▲3.6	+2.1	+1.1	+1.6	▲0.2	+6.0
05/10	+0.3	(+6.2)	+0.7	▲0.6	▲1.6	▲1.2	+0.7	+0.7	+2.8	▲1.1
05/11	+0.6	(+6.7)	▲0.4	+3.3	+4.7	+0.5	+0.2	▲1.0	▲0.1	▲6.2
05/12	+0.4	(+5.8)	+0.2	+0.6	+1.4	▲0.7	▲1.2	+0.3	▲0.2	▲0.0
06/01	+3.0	(+9.4)	+2.7	+5.2	+4.1	+6.6	+7.1	+1.7	+2.6	+4.5
06/02	▲0.8	(+7.4)	▲0.2	▲2.4	▲3.1	▲2.6	▲3.5	+0.3	▲1.1	▲1.3
06/03	+0.7	(+8.0)	+0.6	+1.2	+1.3	+0.4	▲0.1	+0.3	+0.5	+0.4
06/04	+0.8	(+7.1)	+0.8	▲0.0	+0.8	+0.2	+0.4	+1.3	+0.5	+5.5
06/05	+0.1	(+7.6)	+0.5	▲1.1	▲1.6	▲0.5	+0.4	+0.8	+0.2	+1.9

(出所) 商務省 (Department of Commerce)

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

*1:耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上合計。

*2:非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

自動車を除く小売売上高は同+0.1%と市場予想通り減速

06年5月の小売・飲食サービス売上高は、自動車、家具の減少等によって市場予想通り前月比+0.1%（前月同+0.8%）と減速した（3、4月合計で0.4%ポイント上方改定）。変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高も、市場予想通り前月比+0.5%（同+0.5%）と小幅減速した（3、4月合計で0.2%ポイント上方改定）。全体からガソリンを除いた小売・飲食サービス売上高が前月比▲0.1%とマイナスに転じており、ガソリン価格の上昇を受け、5月の小売売上高は減速したとみられる。

ただし、これらの統計は改定を考慮すると、予想対比で若干強めの結果であり、表面の数字が示すほどは弱くないと判断される。

基調は緩やかな鈍化傾向

基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で見ると、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は+8.1%（前月+9.3%）、自動車・ガソリン販売を除く小売・飲食サービス売上高も5月に+6.2%（同+8.4%）と高い伸びを維持している。このように、雇用・所得の拡大、住宅価格・株価の上昇を背景に、小売売上高は堅調さを維持している。しかし、年初に暖冬等により押し上げられた反動、ガソリン価格の上昇等によって小売売上高の拡大ペースは緩やかに鈍化している。

耐久財が減少に転じ、非耐久財は増加ペースが鈍化

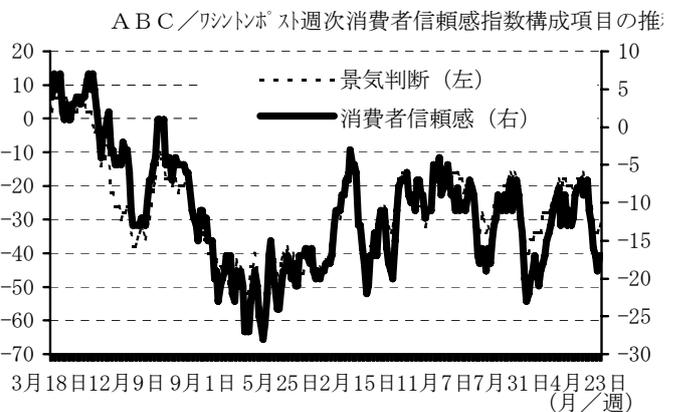
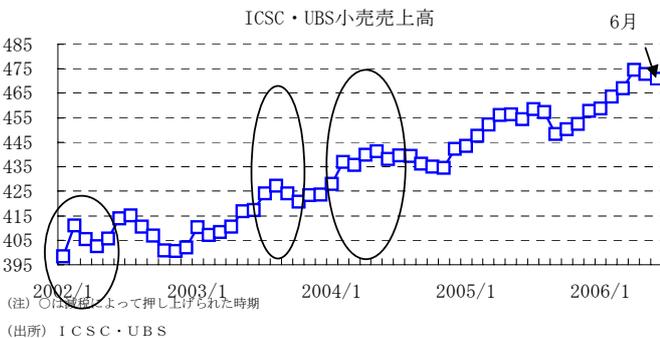
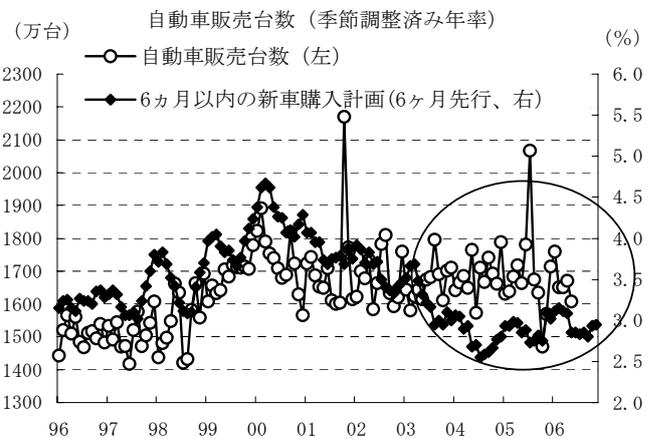
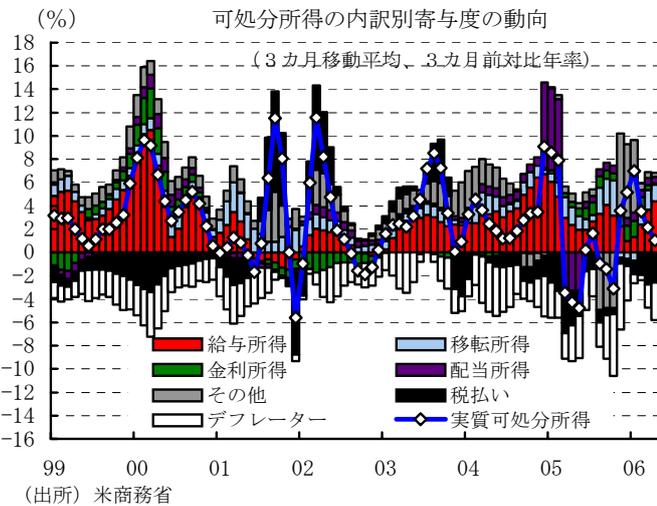
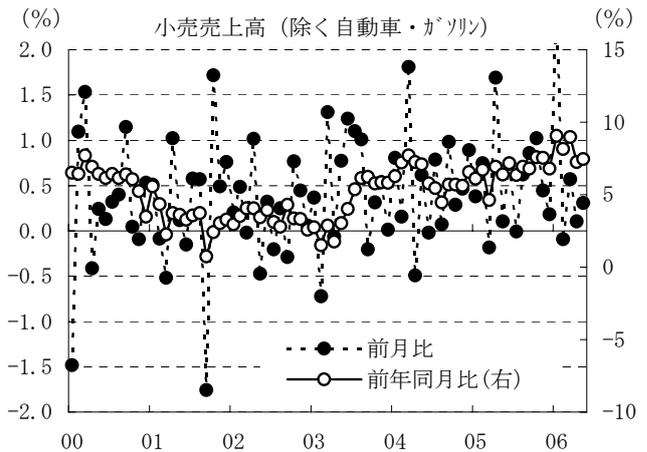
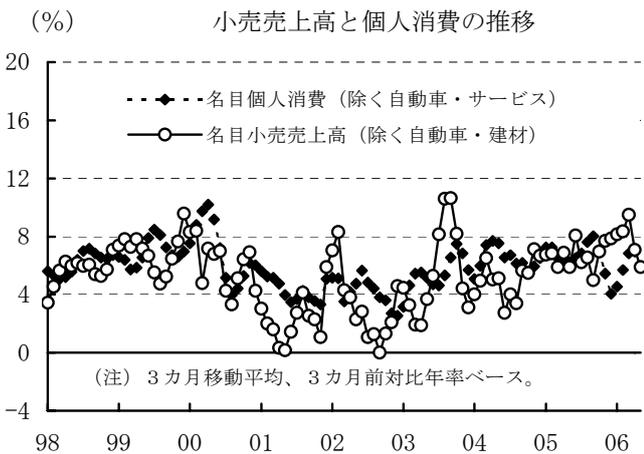
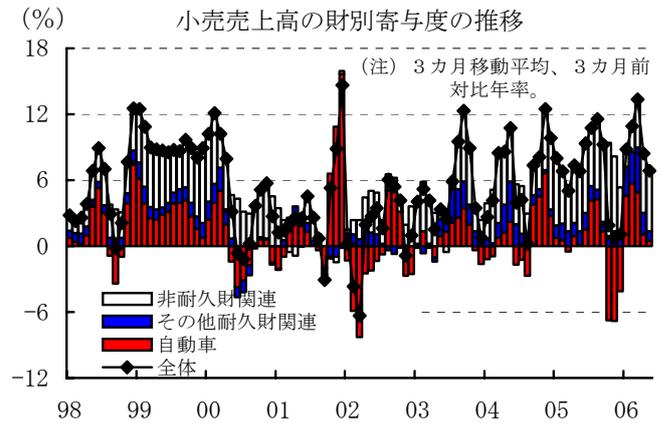
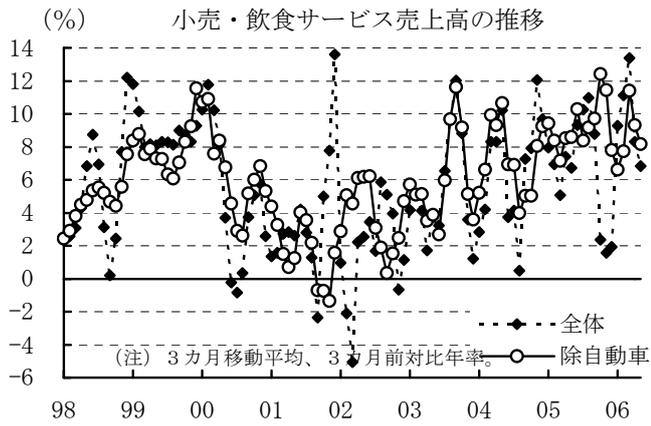
財別の動向をみると、非耐久財関連では、飲食料品店が前月と同率となった中、スポーツ用品・書籍・趣味用品店、薬局、通信販売が増加に転じた。建設資材店の減少幅が縮小した。一方、ガソリンスタンド、衣料品、百貨店等一般小売、その他小売、飲食店が減速したことから、非耐久財は前月比+0.8%（前月同+1.3%）と鈍化した。他方、耐久財販売は家電販売がプラスを維持したものの、自動車、家具販売が減少したことから同▲1.1%（同▲0.0%）とマイナスに転じた。

4～6月期の個人消費は鈍化が予想される

GDPベースの個人消費算出に使われる小売・飲食サービス売上高（除く自動車・ガソリン・建材）は、5月に前月比+0.4%（前月同+0.4%）と同率の伸びを維持したものの、1～3月期対比比年率では+3.6%と1～3月期の前期比年率+9.5%から大幅に減速している。加えて、4、5月の自動車販売台数は季節調整済み年率1639万台と1～3月期の同1687万台から減少している。

6月入り後の小売動向をみても、エネルギー価格の高止まり、株安等によって6月第1、2週の小売売上高は5月平均対比▲0.4%（5月前月比▲0.4%）と2ヵ月連続の減少となっている。

以上のように、4～6月期の実質個人消費は雇用・所得の拡大が続くなか、暖冬効果の剥落、エネルギー価格の上昇等によって前期比年率+2%台半ばに鈍化すると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。